

Q3/2009

Manpower
Employment
Outlook Survey
Japan

A Manpower Research Report

Q3/09

目次

日本の雇用予測 1

地域別比較

業種別比較

世界の雇用予測 6

国別比較

アジア・太平洋地域

北米・中南米

ヨーロッパ・中東・アフリカ (EMEA)

この調査について 15

マンパワーについて 16

日本の雇用予測

日本における2009年第3四半期のマンパワー雇用予測調査は、1,054社への聞き取り調査をもとに実施されました。調査にあたっては、すべての回答者に、「2009年7月から9月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

日本の来四半期の雇用意欲は、悲観的な値となっています。調査対象組織のうち、「増員する」と回答したのは7%で、「減員する」が16%、「変化なし」が71%でした。このため、純雇用予測は-9%と停滞しています。

本調査では「純雇用予測」という用語を使用しています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、

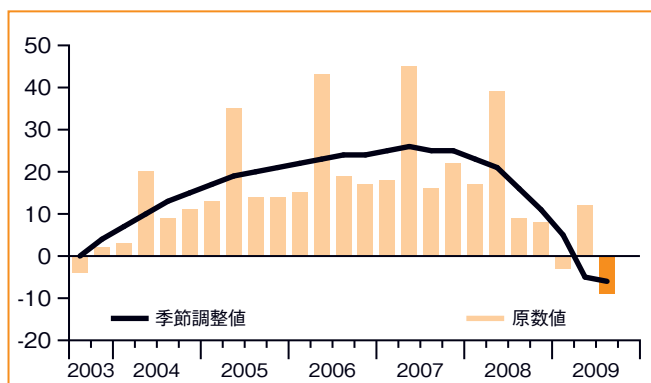
「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

前四半期比では、純雇用予測は21ポイント減となり、雇用意欲は激減しています。前年同期比でも18ポイント減と大幅な減少となっています。

季節調整後の値では、純雇用予測は-6%と減退しています。前四半期比では比較的安定して推移していますが、前年同期比では22ポイント減と急激に減少しています。

以後、本文書の解説に使用される数値は、特に注意書きがないかぎり、すべて季節調整後の値です。

	増 加	減 少	変化なし	不 明	純雇用予測	
					原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
2009年第3四半期	7	16	71	6	-9	-6
2009年第2四半期	27	15	52	6	12	-5
2009年第1四半期	11	14	70	5	-3	5
2008年第4四半期	16	8	73	3	8	11
2008年第3四半期	15	6	74	5	9	16
2008年第2四半期	44	5	47	4	39	20
2008年第1四半期	22	5	69	4	17	24
2007年第4四半期	26	4	67	3	22	28
2007年第3四半期	21	5	70	4	16	23
2007年第2四半期	48	3	45	4	45	24
2007年第1四半期	22	4	70	4	18	25
2006年第4四半期	22	5	70	3	17	25
2006年第3四半期	22	3	70	5	19	24
2006年第2四半期	47	4	47	2	43	23
2006年第1四半期	20	5	72	3	15	22
2005年第4四半期	20	6	71	3	14	21
2005年第3四半期	20	6	71	3	14	20
2005年第2四半期	41	6	49	4	35	19
2005年第1四半期	17	4	75	4	13	18
2004年第4四半期	15	4	75	6	11	15
2004年第3四半期	15	6	75	4	9	13
2004年第2四半期	29	9	57	5	20	9
2004年第1四半期	12	9	71	8	3	7
2003年第4四半期	8	6	77	9	2	5
2003年第3四半期	7	11	71	11	-4	2



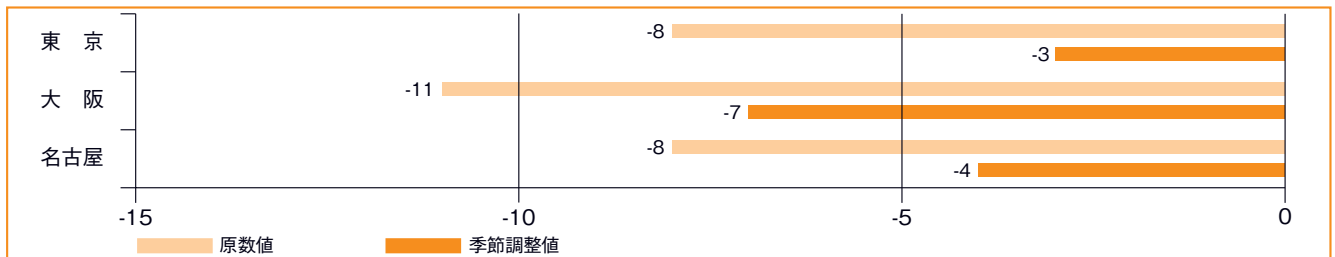
地域別比較

来四半期の雇用意欲は3地域すべてで低下しています。純雇用予測が最も低いのは大阪で、-7%です。名古屋の純雇用予測は-4%と消極的で、東京は-3%と不調です。

前四半期比では、名古屋の雇用意欲はゆるやかに増加しており、純雇用予測は5ポイント増となっています。その一方で、大阪の純雇用予測は3ポイント減と微減です。東京は比較的安定して推移しています。

前年同期比では、東京と大阪の純雇用予測はともに22ポイント減と急激に減少しています。名古屋も15ポイント減と大幅に減少しています。

季節調整前の値では、来四半期の大阪の雇用意欲は低迷が見込まれ、名古屋、東京でも停滞が予測されます。純雇用予測は、前四半期比、前年同期比ともに3地域すべてで大幅に減少しています。



東京 -8(-3)%

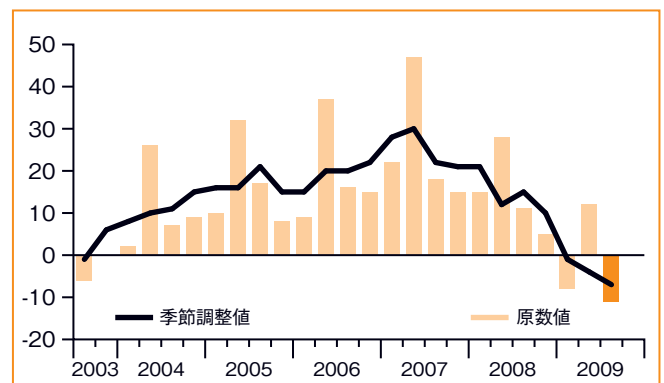
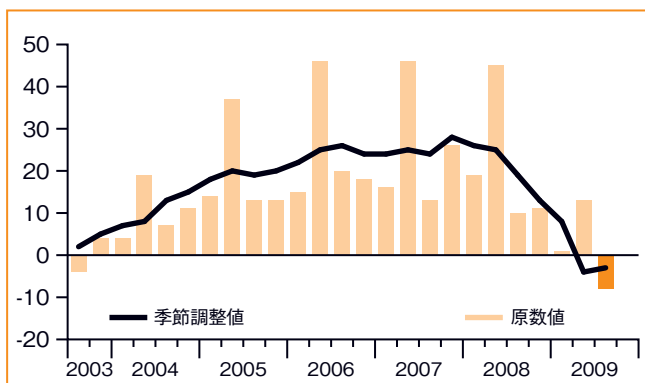
純雇用予測は-3%で、来四半期の東京の雇用意欲は減退しています。前四半期比では比較的安定していますが、前年同期比では22ポイント減と急激に減少しています。

季節調整前の値では、この地域の純雇用予測は減少しています。前四半期比では激減、前年同期比でも大幅な減少となっています。

大阪 -11(-7)%

大阪の来四半期の雇用意欲は停滞が予測されます。純雇用予測は-7%で、2003年第3四半期の現地での調査開始以来、最も低い値となっています。前四半期比では3ポイント減と微減、前年同期比では22ポイント減と急激な減少となっています。

季節調整前の値では、雇用意欲は低調です。純雇用予測は、前四半期比、前年同期比ともに激減しています。

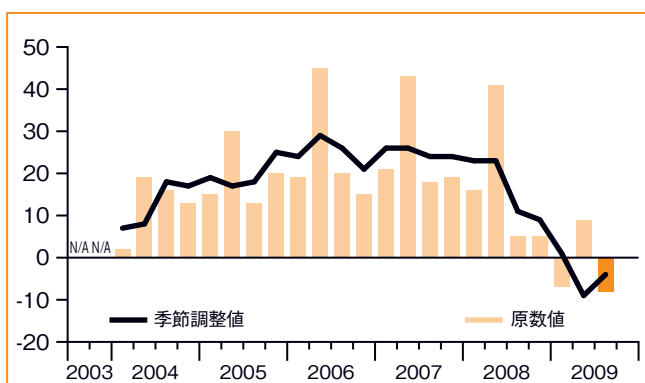


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

名古屋 -8(-4)%

来四半期の名古屋の雇用意欲は低迷しており、純雇用予測は-4%です。しかし、前四半期比では5ポイント増とゆるやかに増加しています。前年同期比では15ポイント減と大幅に減少しています。

季節調整前の値では、純雇用予測は悲観的な値となっており、前四半期比、前年同期比ともに大幅に減少しています。



*名古屋は2004年第1四半期より調査対象地域となりました。

業種別比較

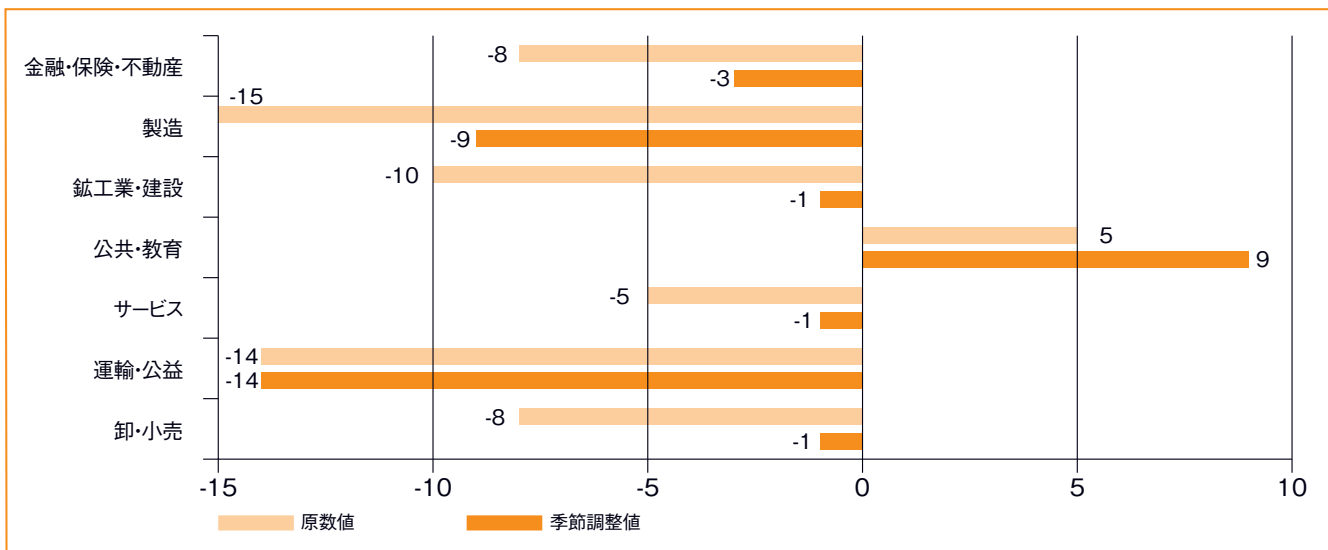
7業種のうち6業種で、雇用意欲がマイナスとなっています。最も低調なのは「運輸・公益」分野で、純雇用予測は-14%です。「製造」分野の雇用意欲も悲観的な値となっており、純雇用予測は-9%です。しかし、「公共・教育」分野の労働市場は慎重ながらも楽観的な値となっており、純雇用予測は+9%です。

前四半期比では、2業種で雇用意欲が向上しています。純雇用予測は、「公共・教育」分野では18ポイント増と大幅に改善しており、「製造」分野では5ポイント増とゆるやかな増加となっています。そのほか、純雇用予測は3業種で減少しています。「運輸・公益」分野は減少が最も大きく、純雇用予測は

9ポイント減です。

前年同期比では、純雇用予測は7業種すべてで減少しています。「サービス」分野は26ポイント減と最も激減、「製造」、「運輸・公益」分野もそれぞれ22ポイント減、20ポイント減と急激に減少しています。「公共・教育」分野は、4ポイント減と微減です。

季節調整前の値では、「公共・教育」分野を除くすべての業種で減員の見込みですが、ゆるやかな増員の可能性もあります。雇用意欲が最も低いのは、「製造」、「運輸・公益」分野です。純雇用予測は、前四半期比では7業種中6業種で低下、前年同期比では7業種すべてで減少しています。



金融・保険・不動産 -8(-3)%

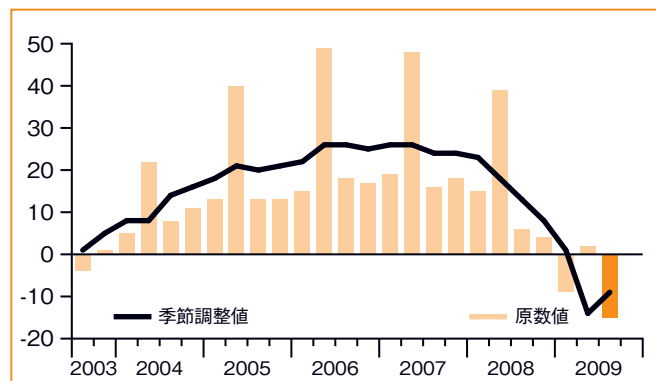
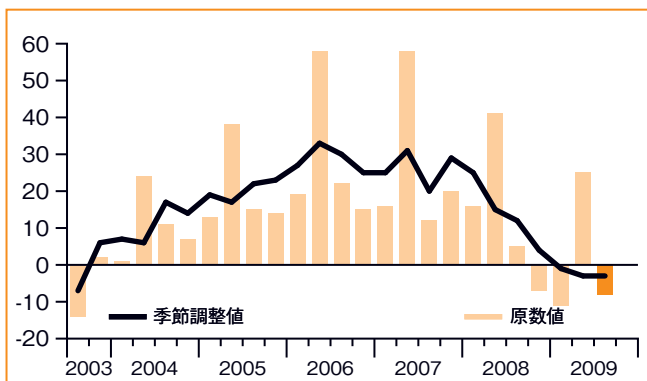
「金融・保険・不動産」分野の雇用意欲は前四半期から変化はなく、純雇用予測-3%と停滞しています。前年同期比では、純雇用予測は15ポイント減と大幅な減少となっています。

季節調整前の値では、雇用意欲は、労働市場が厳しい状況になることを示唆しています。純雇用予測は前四半期比で急激に低下、前年同期比でも大幅に低下しています。

製造 -15(-9)%

「製造」分野の来四半期の雇用意欲は停滞しています。純雇用予測は-9%、前四半期比では5ポイント増とゆるやかに改善していますが、前年同期比では22ポイント減と激減しています。

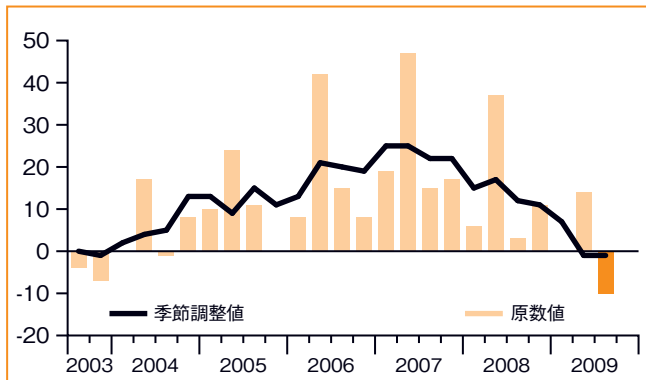
季節調整前の値では、雇用意欲は悲観的で、前四半期比、前年同期比ともに純雇用予測は大幅に減少しています。



鉱工業・建設 -10(-1)%

「鉱工業・建設」分野の来四半期の純雇用予測は2期連続-1%で、雇用市場の見通しは不透明です。前年同期比では13ポイント減と大幅に減少しています。

季節調整前の値では、労働市場は苦戦しており、純雇用予測は前四半期比で激減しています。前年同期比でも大幅な減少となっています。

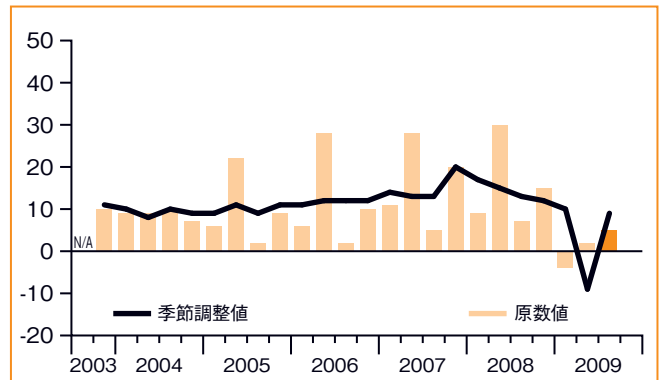


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

公共・教育 +5(9)%

「公共・教育」分野の来四半期の雇用意欲は改善の兆しが見られ、純雇用予測は+9%となっています。前四半期比では雇用意欲は大幅に向上しており、純雇用予測は18ポイント増となっています。前年同期比では4ポイント減とわずかに減少しています。

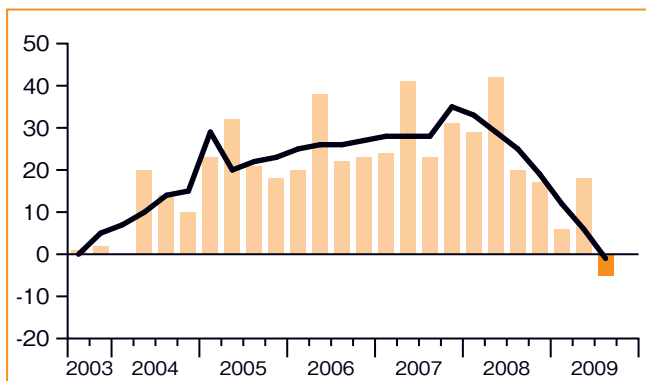
季節調整前の値では、雇用意欲は慎重ながらも楽観的で、純雇用予測は、前四半期比で微増しています。前年同期比では、微減となっています。



サービス -5(-1)%

「サービス」分野の純雇用予測は-1%で、雇用市場の見通しは不透明です。2003年第3四半期の調査開始以来、純雇用予測は最も低い値となっています。前四半期比では、雇用意欲はゆるやかに減少し、純雇用予測は7ポイント減となっています。前年同期比では26ポイント減と激減しています。

季節調整前の値では、雇用意欲は低迷が見込まれます。純雇用予測は、前四半期比、前年同期比ともに急激な減少となっています。

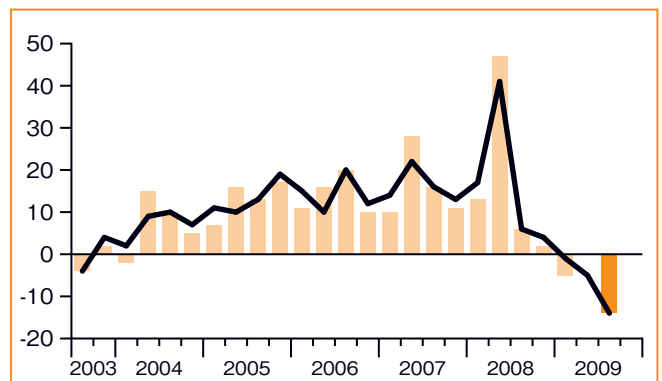


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

運輸・公益 -14(-14)%

「運輸・公益」分野の来四半期の雇用意欲は低調です。純雇用予測は-14%と、2003年第3四半期の調査開始以来最低の値となっています。純雇用予測は、前四半期比、前年同期比ともに大幅に減少し、それぞれ9ポイント減、20ポイント減となっています。

季節調整前の値では、雇用意欲は悲観的な値となっています。純雇用予測は、前四半期比、前年同期比ともに大幅な減少です。

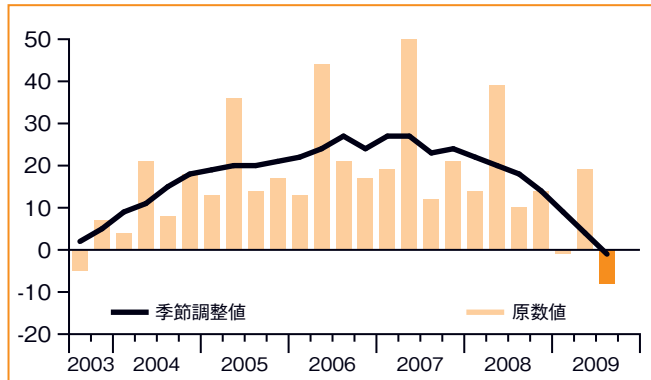


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

卸・小売 -8(-1)%

「卸・小売」分野の雇用意欲は控えめです。来四半期の純雇用予測は-1%と、2003年第3四半期の調査開始以来最低の値となっています。前四半期比では5ポイント減、前年同期比では19ポイント減と大幅な減少となっています。

季節調整前の値では、純雇用予測は減少しています。純雇用予測は前四半期比で急激に低下、前年同期比でも大幅に低下しています。



世界の雇用予測

2009年7月から9月までの世界雇用予測(※)は、34カ国・地域の70,000以上の組織を対象とした聞き取り調査に基づいています。今期初めてハンガリーが調査対象となり、マンパワー世界雇用予測調査の範囲は、東ヨーロッパの4大経済圏にまで広がっています。

国別比較

来四半期の純雇用予測は、調査対象34カ国・地域のうち11カ国・地域でプラスとなっています。しかし、前年同期比の値が算出できる国・地域について分析すると、雇用意欲はすべての国・地域で12カ月前より確実に低下しています。特記すべき点としては、17カ国・地域で、現地での調査開始以来の最低値が記録されていることが挙げられます。

従来のパターンと比較すると低下していますが、雇用意欲が最も高いのは、インド、ノルウェー、ポーランド、ペルー、シンガポール、台湾です。雇用意欲が最も低いのは、アイルランド、スペイン、ギリシャ、ルーマニア、イタリア、日本、イギリスです。

地域別に見ると、雇用意欲はさまざまですが、全体的には低下傾向が続いています。前年同期比では、純雇用予測はすべての国・地域で減少しています。しかし、労働市場安定化

の兆しが多少表れ始めています。前四半期比では、純雇用予測は12カ国・地域で増加、5カ国・地域で安定して推移しています。アジア太平洋地域では、調査対象8カ国・地域のうち4カ国・地域で雇用意欲が増加しています。ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域では、前四半期比の値が存在する17カ国のうち8カ国で、純雇用予測が前四半期より減少している一方、ノルウェー、アイルランド、チェコ共和国、イタリア、ポーランド、スペイン、スウェーデンでは雇用意欲が増加しています。北米・中南米地域では、ペルーが引き続き慎重ながらも楽観的な値となっています。しかし、この地域のその他7カ国のすべてで、来四半期の雇用意欲がマイナスとなっています。

※ 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。

北米・中南米	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2008年第3四半期	2009年第2四半期	2009年第3四半期		
	%	%	%	%	%
アルゼンチン	25	-1	-3	-2	-28
カナダ	21(12)*	6(1)*	5(-3)*	-1(-4)*	-16(-15)*
コロンビア	—	11	-2	-13	—
コスタリカ	27	3	-1	-4	-28
グアテマラ	13	-1	-1	0	-14
メキシコ	20(17)*	-6(-5)*	0(-3)*	6(2)*	-20(-20)*
ペルー	40	6	5	-1	-35
米国	16(12)*	1(-2)*	2(-2)*	1(0)*	-14(-14)*

アジア・太平洋地域	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2008年第3四半期	2009年第2四半期	2009年第3四半期		
	%	%	%	%	%
日本	9(16)*	12(-5)*	-9(-6)*	-21(-1)*	-18(-22)*
オーストラリア	20(22)*	1(-1)*	0(2)*	-1(3)*	-20(-20)*
中国	12(12)*	3(4)*	2(3)*	-1(-1)*	-10(-9)*
香港	27(24)*	-3(-3)*	0(-3)*	3(0)*	-27(-27)*
インド	47(43)*	19(25)*	23(19)*	4(-6)*	-24(-24)*
ニュージーランド	12(14)*	-9(-10)*	-6(-5)*	3(5)*	-18(-19)*
シンガポール	37(37)*	-43(-45)*	5(5)*	48(50)*	-32(-32)*
台湾	25(21)*	-5(-10)*	12(5)*	17(15)*	-13(-16)*

Manpower Employment Outlook Survey Japan

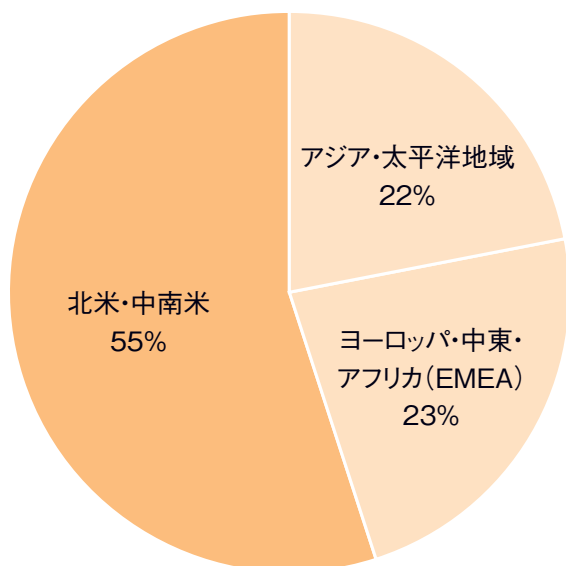
ヨーロッパ・中東・ アフリカ(EMEA)	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2008年第3四半期	2009年第2四半期	2009年第3四半期		
	%	%	%	%	%
オーストリア	7(6)*	4(2)*	-1(-2)*	-5(-4)*	-8(-8)*
ベルギー	7(7)*	0(2)*	-1(-1)*	-1(-3)*	-8(-8)*
チェコ共和国	3	-2	1	3	-2
フランス	4(3)*	-2(-2)*	-3(-4)*	-1(-2)*	-7(-7)*
ドイツ	11(9)*	2(0)*	-2(-4)*	-4(-4)*	-13(-13)*
ギリシャ	19	0	-7	-7	-26
ハンガリー	—	—	-4	—	—
アイルランド	3(-1)*	-14(-15)*	-7(-11)*	7(4)*	-10(-10)*
イタリア	3(0)*	-5(-7)*	-3(-6)*	2(1)*	-6(-6)*
オランダ	8(9)*	4(4)*	-1(0)*	-5(-4)*	-9(-9)*
ノルウェー	16(11)*	2(1)*	15(10)*	13(9)*	-1(-1)*
ポーランド	29	6	9	3	-20
ルーマニア	26	-4	-7	-3	-33
南アフリカ	17	14	2	-12	-15
スペイン	0(-3)*	-9(-11)*	-5(-8)*	4(3)*	-5(-5)*
スウェーデン	13(10)*	-3(-5)*	1(-2)*	4(3)*	-12(-12)*
スイス	3(6)*	5(2)*	-1(2)*	-6(0)*	-4(-4)*
イギリス	7(5)*	-6(-6)*	-4(-6)*	2(0)*	-11(-11)*

*()内は季節調整値を示します。

季節調整値： 雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。

この値を算出するためには16四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。

調査対象組織の地域別割合



2009年第3四半期のマンパワー世界雇用予測調査は、世界中の公的機関や民間組織の人事担当ディレクターおよび採用担当上級マネージャー 70,000名以上への聞き取り調査をもとに実施されました。回答者が地域別に占める割合は、北米・中南米の8カ国が55%、EMEA地域の18カ国が23%、アジア・太平洋地域の8カ国・地域が22%です。

アジア・太平洋地域

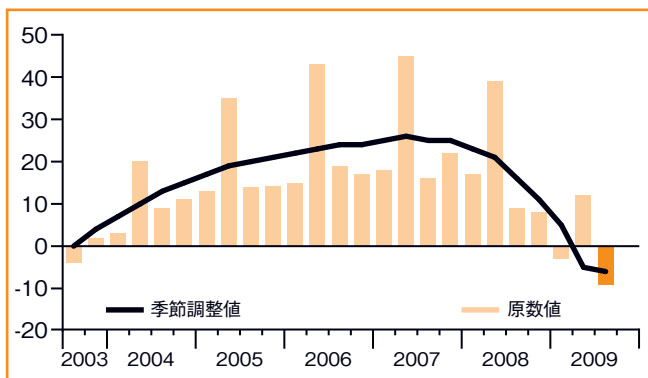
アジア・太平洋地域で約16,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2009年第3四半期の雇用予測値を算出しました。

労働市場では、一部で雇用に対するマインドが向上しています。雇用意欲は、調査対象8カ国・地域のうち5カ国・地域でプラスとなっています。増加が著しいのはシンガポールと台湾で、純雇用予測は前四半期比で大幅な増加となっています。しかし、前年同期比で見ると雇用意欲はこの地域全体で引き続き低く、中国、インド、日本で、各国での調査開始以来の最低値と

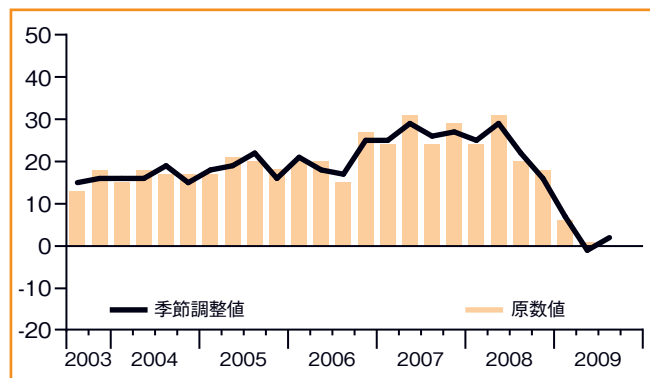
なっています。インドの主軸である「サービス」分野では、11%が海外クライアントからの需要低下を受けて減員すると回答し、インド全体の雇用意欲のゆるやかな低下の一因となっています。

インド市場の雇用意欲は比較的低下しているものの、アジア・太平洋地域で最も高いことには変わりはありません。この地域で来四半期の雇用意欲が最も高いのは、シンガポール、台湾、中国、オーストラリアですが、純雇用予測は従来の傾向を下回ったまま推移しています。

日本

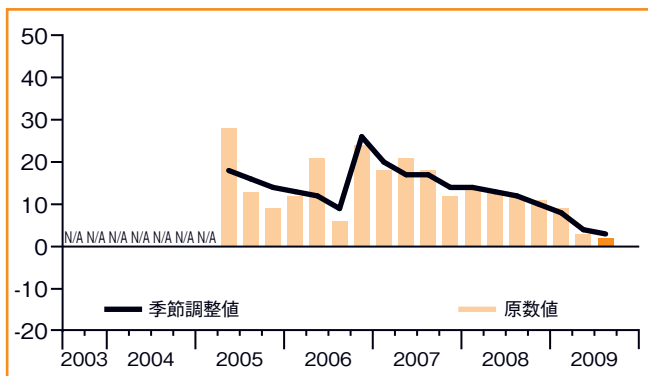


オーストラリア



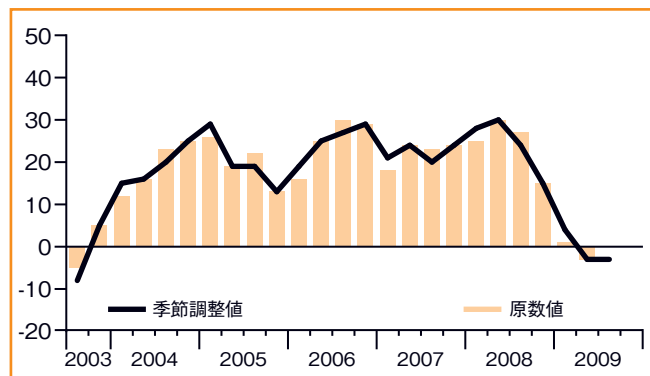
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

中国



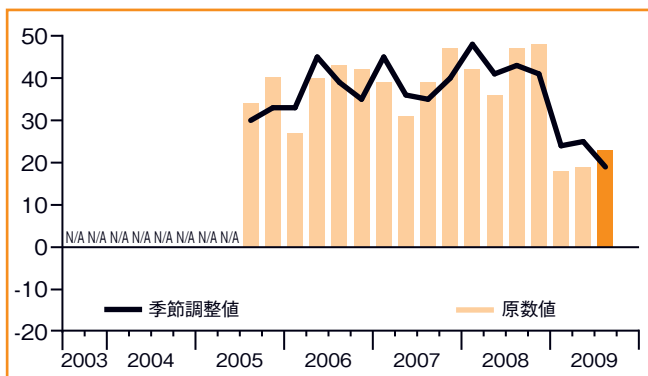
*中国は2005年第2四半期から調査に参加しました。

香港



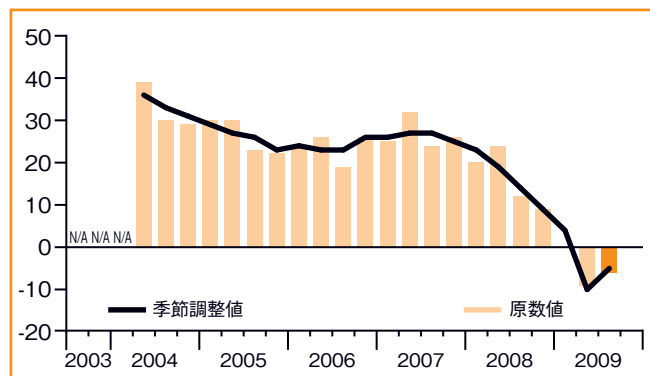
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

インド



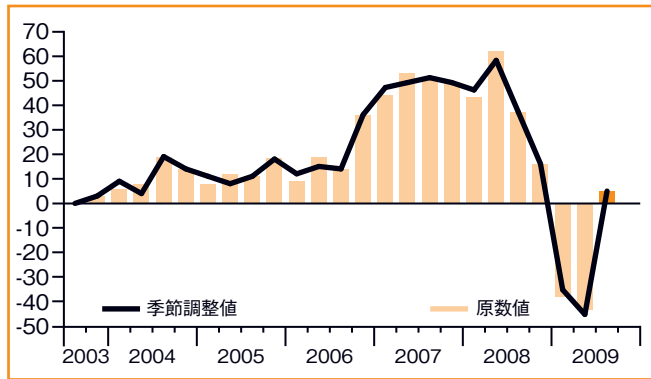
*インドは2005年第3四半期から調査に参加しました。

ニュージーランド



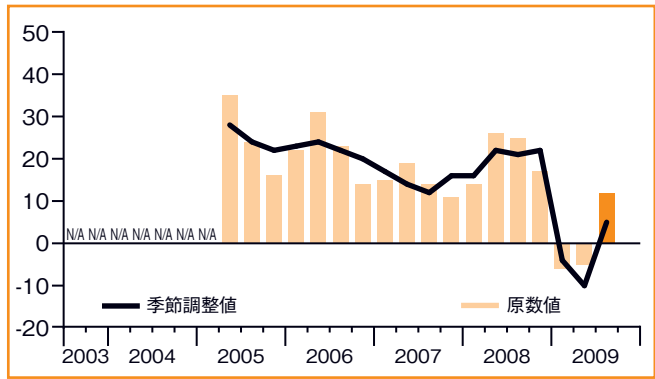
*ニュージーランドは2004年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

シンガポール



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

台湾



*台湾は2005年第2四半期から調査に参加しました。

北米・中南米

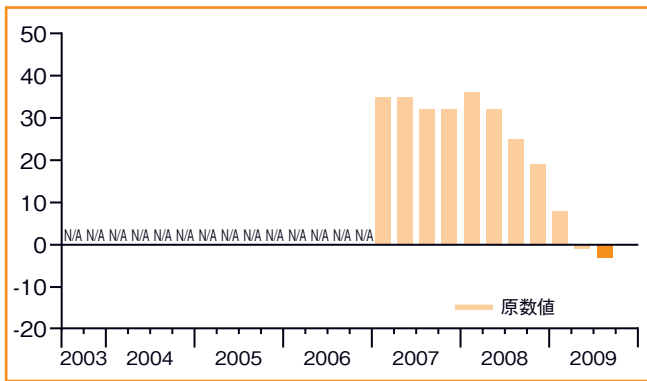
アルゼンチン、カナダ、コロンビア、コスタリカ、グアテマラ、メキシコ、ペルー、米国で、約39,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2009年第3四半期の雇用予測値を算出しました。

純雇用予測は、調査対象8カ国のうち7カ国でマイナスとなっています。前四半期比では、全業種が来四半期に増員すると回答したメキシコを除くすべての国で、雇用意欲が低下しています。前年同期比でも、値が存在する7カ国すべてで雇用意欲が低下しています。米国の雇用意欲は控えめで、前

四半期から変化はありません。

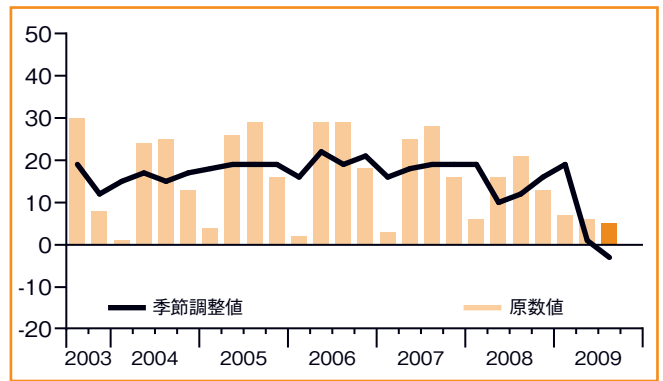
ペルーはこの地域で唯一、雇用意欲がプラスとなっていますが、純雇用予測は同国の過去最低値です。来四半期の雇用意欲が最も低いのは、アルゼンチン、カナダ、メキシコです。ペルーに加えて、アルゼンチン、コロンビア、コスタリカ、グアテマラの純雇用予測は過去最低値であり、米国では2期連続で純雇用予測が1982年の不況以来の最低値を記録しています。

アルゼンチン

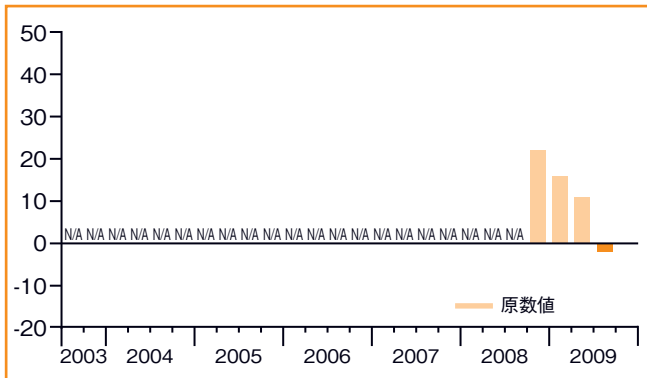


*アルゼンチンは2007年第1四半期から調査に参加しました。

カナダ

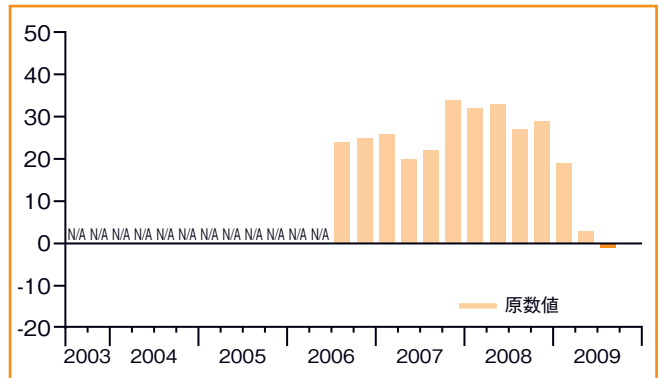


コロンビア



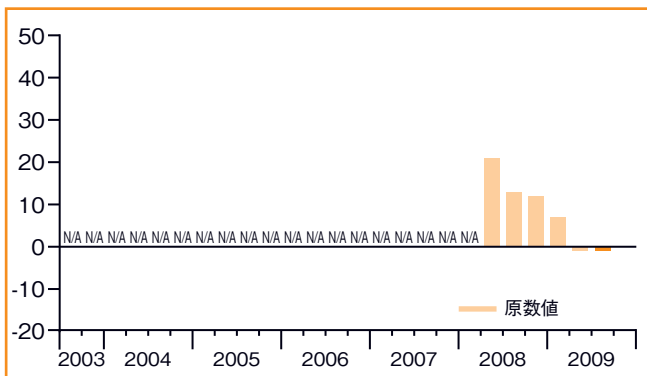
*コロンビアは2008年第4四半期から調査に参加しました。

コスタリカ



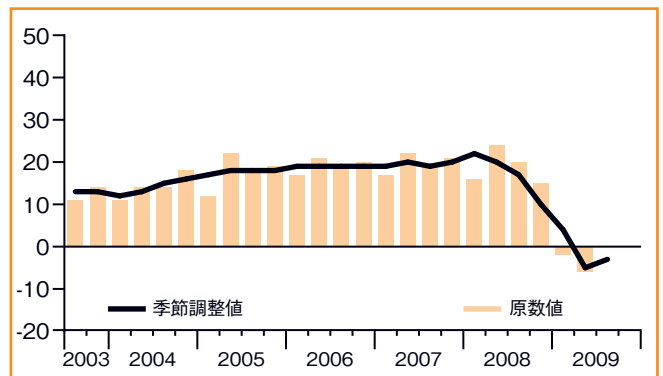
*コスタリカは2006年第3四半期から調査に参加しました。

グアテマラ



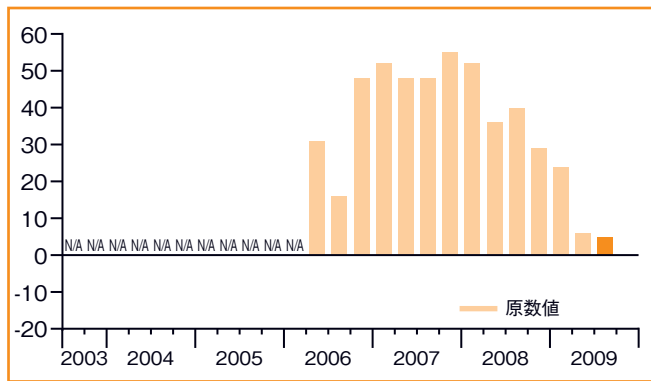
*グアテマラは2008年第2四半期から調査に参加しました。

メキシコ



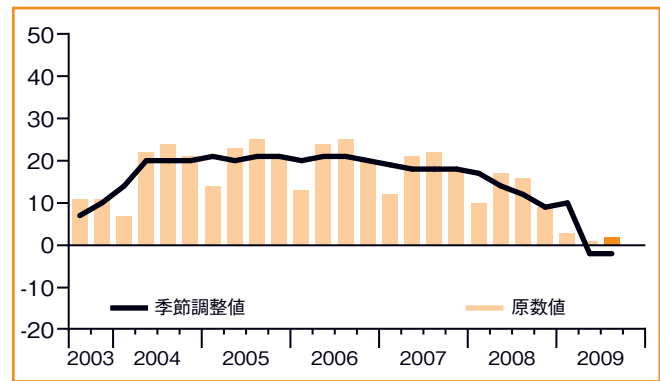
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ペルー



*ペルーは2006年第2四半期から調査に参加しました。

米国



ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)

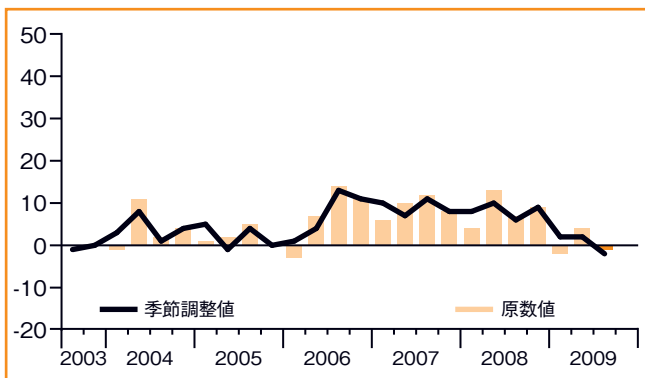
EMEA地域の18カ国で約16,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2009年第3四半期の雇用予測値を算出しました。

調査対象国のうち、来四半期の雇用意欲がプラスとなっているのは、ノルウェー、ポーランド、スイス、南アフリカ、チェコ共和国のみです。ただし、いずれもゆるやかな増加です。今四半期初めて調査対象となったハンガリーでは、この地域の調査対象国の大半と同様に、雇用意欲がマイナスとなっています。前年同期比の値を算出できる国について分析すると、すべての国で雇用意欲は低下しています。前四半期

比の値を算出できる国について分析すると、調査対象17カ国のうち7カ国で雇用意欲が増加しています。「製造」分野の雇用意欲は、ヨーロッパ大陸と南アフリカで低下が続いており、ドイツでは3年ぶりに雇用意欲がマイナスとなる要因となりました。

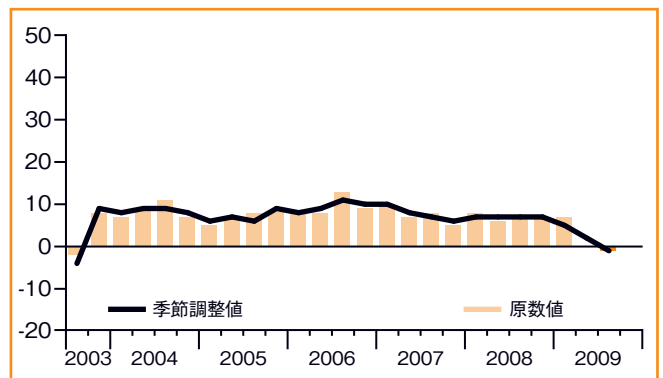
来四半期の雇用意欲が最も高いのは、ノルウェーとポーランドです。逆に最も低いのは、アイルランドとスペインです。さらに、オーストリア、スイス、フランス、ギリシャ、オランダ、ルーマニア、南アフリカ、イギリスでも、雇用意欲は各国での調査開始以来の最低値となっています。

オーストリア



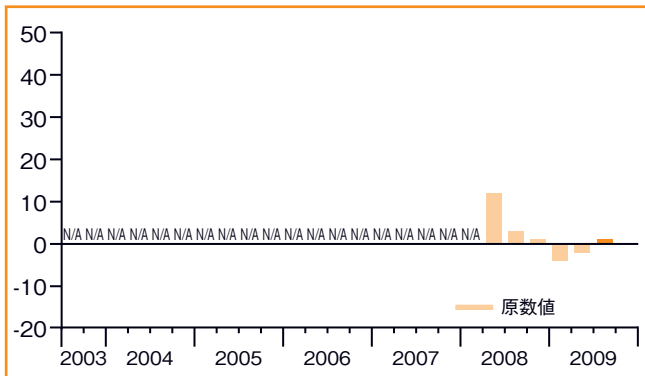
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ベルギー



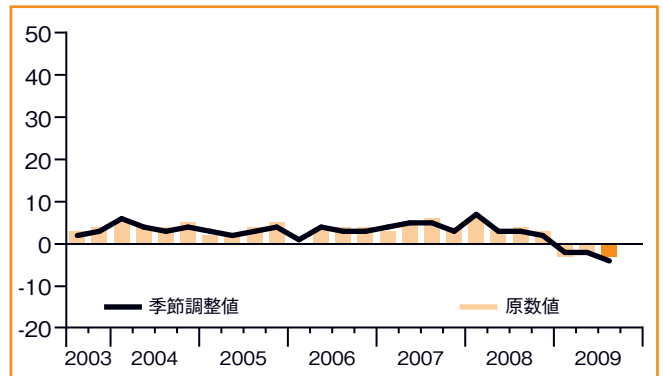
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

チェコ共和国



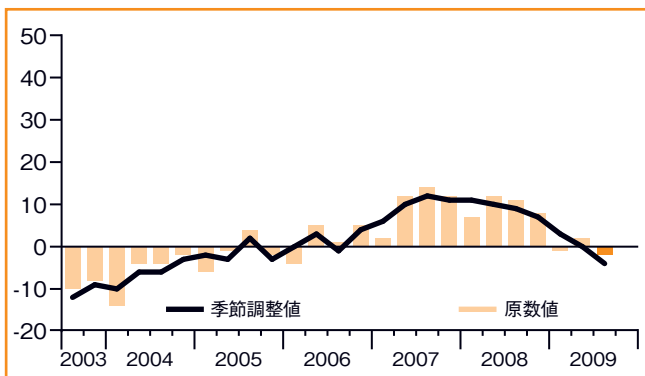
*チェコ共和国は2008年第2四半期から調査に参加しました。

フランス

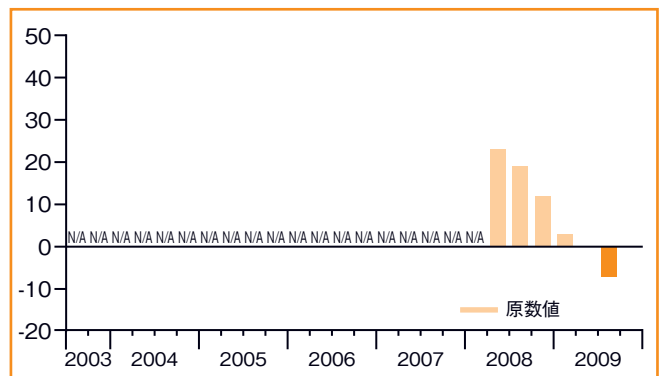


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ドイツ

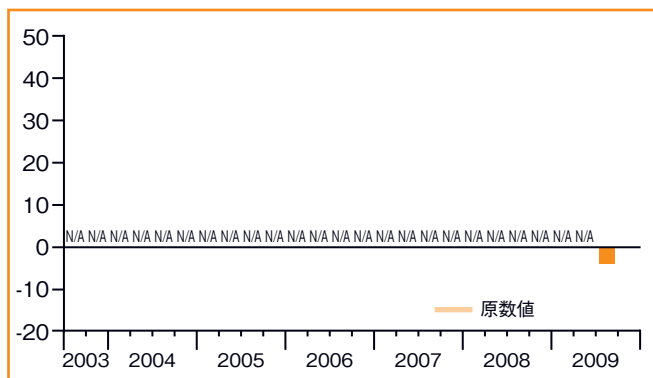


ギリシャ



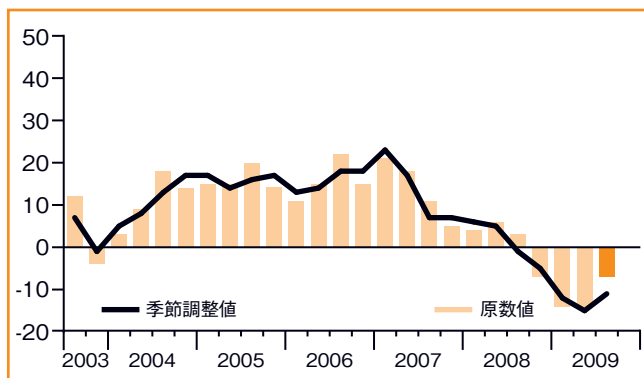
*ギリシャは2008年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ハンガリー

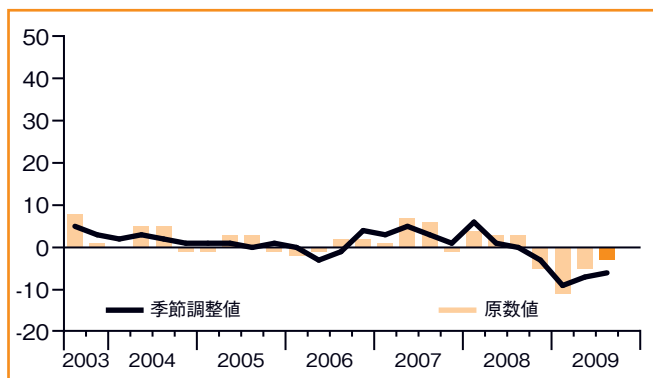


*ハンガリーは2009年第3四半期から調査に参加しました。

アイルランド

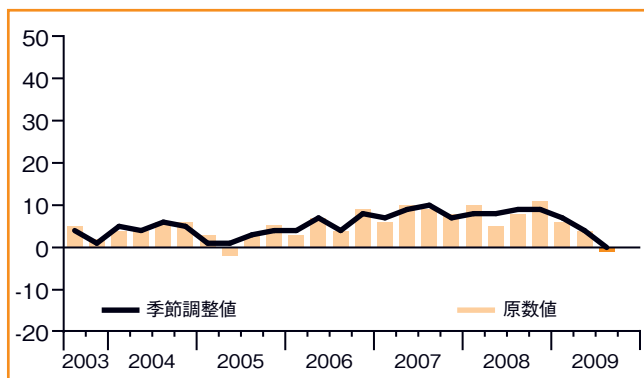


イタリア

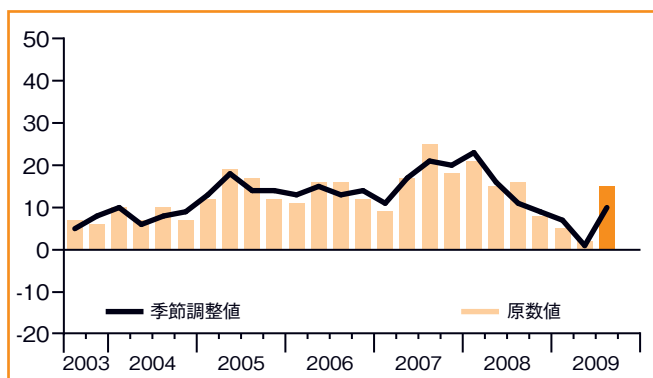


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

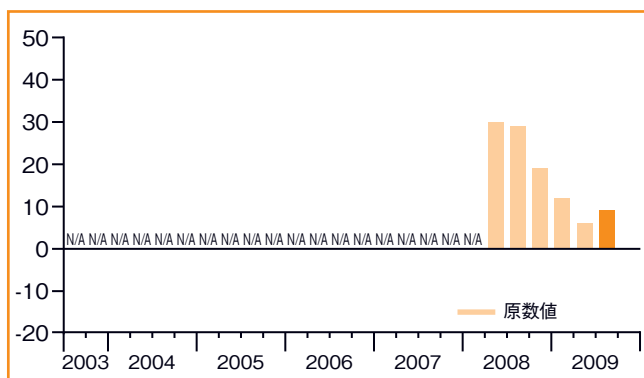
オランダ



ノルウェー

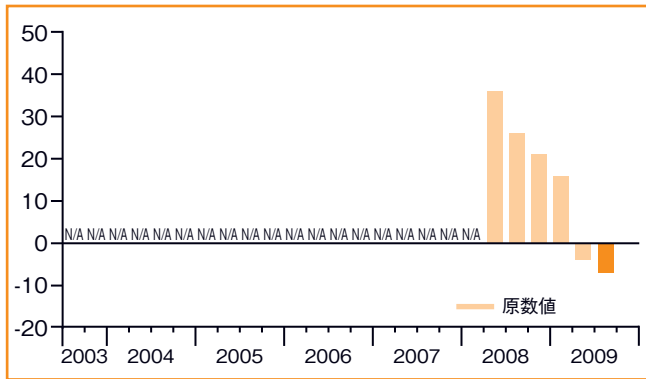


ポーランド



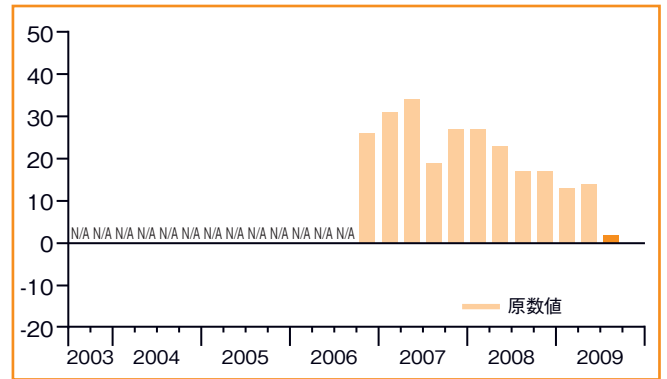
*ポーランドは2008年第2四半期から調査に参加しました。

ルーマニア



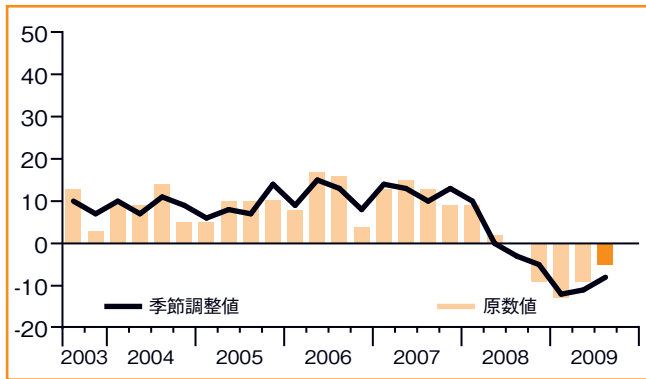
*ルーマニアは2008年第2四半期から調査に参加しました。

南アフリカ



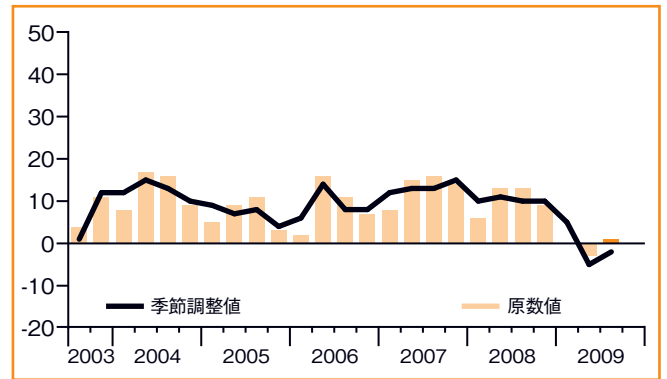
*南アフリカは2006年第4四半期から調査に参加しました。

スペイン



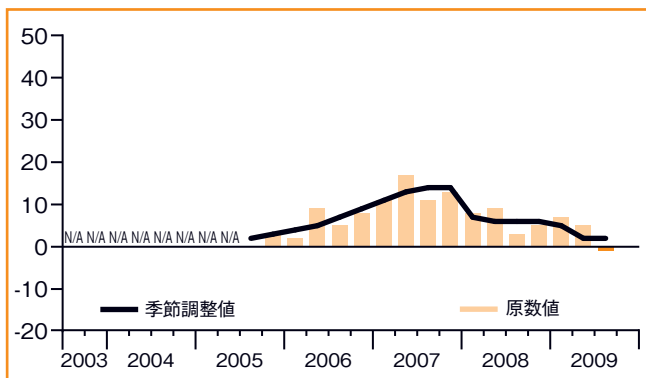
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スウェーデン



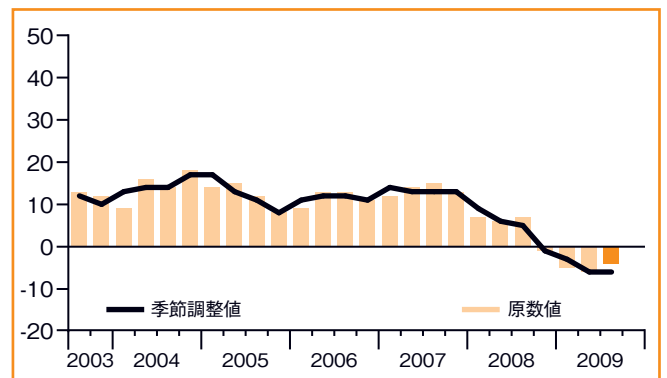
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スイス



*スイスは2005年第3四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

イギリス



この調査について

マンパワー雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。この調査は45年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワー雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

独自性:規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

予測:マンパワー雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

定点観測:本調査は45年以上にわたり、一定の質問で各項目のあらゆる情報を提供しています。

独立性:調査の実施にあたっては、すべての対象国の、全国の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーの顧客基盤とは無関係です。

信頼性:本調査では、世界34カ国・地域の約70,000の公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

調査手法

マンパワー雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。34カ国・地域で調査を実施するために、マンパワーの社内調査チームとインフォコープ社で調査チームを結成しています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。調査国、地域、および世界のデータに関する誤差は、+/- 3.9%以内です。

調査項目

全世界で調査対象となるすべての組織に「2009年7月から9月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という共通の質問をしています。

純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

季節調整

アイルランド、イギリス、イタリア、インド、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スイス、スウェーデン、スペイン、台湾、中国、ドイツ、日本、ニュージーランド、ノルウェー、

フランス、ベルギー、香港、メキシコ、および米国のデータについては、調査結果をより厳密に解釈するために、季節調整を加えています。季節調整を加えることで、毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けずにデータを分析することが可能になり、より確実な長期的データが得られます。マンパワーでは、データをさらに蓄積し、将来的には他の国についても季節調整を適用する予定です。

(注:2008年第2四半期の季節調整より、TRAMO-SEATS法を採用しています)

マンパワー雇用予測調査の歴史

- 1962 第1期マンパワー雇用予測調査(以下MEOS)を米国とカナダで開始。
- 1966 マンパワーの英国法人が米国と同様の調査を開始。「四半期雇用展望調査」と呼ばれるこの調査は、米国と同じく事前調査の手法を採り入れたもので、この種の調査はヨーロッパでは初となる。
- 1976 マーケットリサーチ分野の最新成果を採用し、調査手法を改良した第2期MEOSを米国とカナダで実施。
- 2002 英国マンパワーが改良された調査手法を四半期雇用展望調査に導入。マンパワーのアイルランドとメキシコの法人が、それぞれの国で調査を開始。
- 2003 第3期MEOSを開始。調査対象をアイルランド、イギリス、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコ、米国の世界18カ国・地域に拡大。
- 2004 マンパワーのニュージーランド法人がMEOSを開始。
- 2005 インド、スイス、台湾、中国のマンパワー法人がMEOSを開始。
- 2006 コスタリカ、ペルーのマンパワー法人が調査に参加。アイルランド、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコで、第3四半期より季節調整の適用を開始。南アフリカのマンパワー法人がMEOSを開始。
- 2007 アルゼンチンのマンパワー法人がMEOSを開始。ニュージーランドで、第1四半期より季節調整の適用を開始。
- 2008 ギリシャ、グアテマラ、コロンビア、チェコ共和国、ポーランド、ルーマニアのマンパワー法人がMEOSを開始。台湾および中国で、第2四半期より季節調整の適用を開始。インドおよびスイスで、第3四半期より季節調整の適用を開始。
- 2009 ハンガリーのマンパワー法人が、第3四半期よりMEOSを開始。調査範囲を東ヨーロッパの4大経済圏にまで拡大。

会社概要

マンパワー社

マンパワー社(NYSE: MAN)は総合人材サービス業界の世界的なリーダーとして、変化し続けるビジネス環境を顧客企業が勝ち抜くためのサービスを開発・提供しています。1948年に創立され、220億ドルの資産を持つマンパワー社は、正社員・派遣社員・契約社員の紹介、従業員の査定や選定、研修、人材・職業紹介、アウトソーシング、コンサルティングなど、雇用および事業サイクル全般にわたる幅広いサービスを提供しています。マンパワー社は82カ国・地域の4,400にのぼるオフィスで構成される世界的なネットワークを駆使し、年間40万もの顧客のニーズに応えています。顧客には、あらゆる業種の中小企業のほか、世界的な多国籍企業が名を連ねています。マンパワー社の使命は、全体的な労働力の質や能率の向上、コスト削減などによって生産性を高め、顧客企業がコアビジネスに集中できるよう支援することです。マンパワー社は、マンパワー、マンパワー プロフェッショナル、エラン、ジェファーソン・ウェルズ、ライトマネジメントという5つのブランドを展開しています。詳細については、マンパワー社のホームページ(www.manpower.com)をご覧ください。

マンパワー・ジャパン

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワー社の100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、一般派遣業に加え、職業紹介、アウトソーシングなど、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。親会社であるマンパワー社は、記者や編集者により、米国経済誌「フォーブス」の2007年Platinum Listの「アメリカの最優良企業400」に5連続で選出されました。また、世界的にも知られるグローバル・ガバナンスや企業責任などの有益なベスト・プラクティスの調査促進が専門のシンクタンクであるEthisphere協会による2008年「世界で最も倫理的な企業」のひとつに選ばれました。同年、公開講演及び研究におけるウッドロー・ウィルソン元米大統領の信念を分かち合うことを目的とし、功績を通じて市民生活に奉仕した世界中の人々に贈られるウッドロー・ウィルソン企業市民賞が授与されました。

ホームページURL：www.manpower.co.jp

所在地：〒220-8136

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1

横浜ランドマークタワー 36F

代表者：取締役・代表執行役会長兼社長 ダリル・グリーン

資本金：40億円

設立年月日：1966年11月30日

業務内容：一般労働者派遣(般 13-010001)を中心とした人材サービス-人材派遣/請負事業、人材紹介事業、ビジネスソリューション事業等

登録者数：28万人(2009年5月現在)

マンパワーグループの企業理念

マンパワー社は「変化する労働環境でクライアントに勝利をもたらすサービスを創造し、提供します。」という企業理念のもと、82カ国に拠点を展開しています。マンパワーグループでは、この世界共通の理念に基づき、取引企業の重要な資源である人材の有効活用と生産性の向上を支援するとともに、人とその人生における仕事の役割を尊重し、最適な就業機会の確保と技能の向上をサポートしています。同時に、マンパワーグループの全社員が革新を恐れず常に挑戦し続けることを世界共通の行動規範としています。

マンパワー・ジャパン株式会社
〒220-8136
神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F
Tel : 045-227-4407 Fax : 045-227-4754
www.manpower.co.jp

©2009, Manpower Inc. All rights reserved.

